



平成17年12月期 第3四半期決算短信(連結)

平成17年11月14日

上場会社名 GMOインターネット株式会社

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 東京都

コード番号: 9449

(URL <http://www.gmo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿

問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安田 昌史

TEL (03) 5456 - 2555

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 平成17年12月第3四半期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年9月30日)

(注) 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年第3四半期	25,713	(60.5)	2,453	(36.1)	2,318	(28.5)
16年第3四半期	16,025	(39.5)	1,803	(20.4)	1,803	(29.5)
16年12月期	23,561		2,804		2,805	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年第3四半期	1,100	(42.5)	17	96	17	85
16年第3四半期	1,915	(208.9)	34	23	33	32
16年12月期	2,563		44	81	44	16

(注) 1. 持分法投資損益 17年第3四半期 - 百万円 16年第3四半期 - 百万円 16年12月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年第3四半期 61,267,782株 16年第3四半期 55,958,428株
16年12月期 56,315,494株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年第3四半期	85,760	14,076	16.4	227 48
16年第3四半期	26,541	12,592	47.4	214 70
16年12月期	27,896	13,350	47.9	217 93

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年第3四半期 61,879,638株 16年第3四半期 58,650,674株 16年12月期 61,078,374株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年第3四半期	991	17,561	29,686	22,470
16年第3四半期	1,523	298	1,724	12,108
16年12月期	2,436	1,112	1,439	11,319

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 5社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	38,000	4,500	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円70銭

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

GMOインターネット株式会社（以下、当社）は、当社と連結子会社25社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（メディア事業）を行っているほか、当期よりインターネット金融事業（ネット金融事業）への展開を図っております。

なお、当社グループの事業区分の方法については、従来から「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」ならびに「インターネット集客支援事業（メディア事業）」に区分しておりましたが、当期から「インターネット金融事業（ネット金融事業）」の事業区分を新設しております。また、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	アクセス事業	インターネット接続サービス（注1）	当社
	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス（注2） インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株) (株)paperboy & co. ソリス(株)
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス（ホスティングサービス）（注3）	当社 GMOホスティングアンドセキュリティ(株)（旧 GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)） (株)paperboy & co. WEBKEEPERS, INC. (株)アット・ワイエムシー
	ホームページ作成支援事業	ホームページ作成・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス	当社 グランスフィア(株) GMOブログ(株)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	日本ジオトラスト(株)
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GMOペイメントゲートウェイ(株)
	法人向け通信関連事業	法人向け通信関連サービス	GMOコミュニケーションズ(株) (株)テレコムオンライン
	その他の事業	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織	GMO総合研究所(株)
	インターネット集客支援事業（メディア事業）	インターネットメディア構築事業	メールマガジン（注4）、オプトインメールサービス、壁紙、掲示板等のインターネット上における広告メディア等の開発・運営
インターネット広告販売事業		メールマガジン（注5）、オプトインメール（注6）等インターネット広告媒体・求人広告等を主要広告媒体とする広告の販売	(株)まぐクリック GMOサンプランニング(株)
JWord事業		JWord(日本語キーワード)事業(注7)	当社 (株)まぐクリック GMOコミュニケーションズ(株) JWord(株)(旧(株)アクト)

	オンラインゲーム事業	オンラインゲームの企画・運営	(株)ネットクルー GMOインターテインメント(株)
	その他	インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営	GMOリサーチ(株) (旧GMOメディアアンドソリューションズ(株))
インターネット金融事業 (ネット金融事業)	パーソナルファイナンス事業	パーソナルファイナンス事業	オリエント信販(株)

なお、当連結会計期間より、事業区分の名称を「Ixp(インターネットインフラ)関連事業」から「インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)」へ、「インターネット広告メディア事業」から、「インターネット集客支援事業(メディア事業)」に変更しております。

(注1)「インターキューメンバーズ」や「BB plus」「ベッコアメ」ブランドで営業を展開。

(注2)ドメインの登録及び更新などの事務手続きを行う事業で、現在「お名前.com」のブランドで営業を展開中。ドメインとはインターネット上に存在するコンピュータやネットワークにつけられる識別子(「.com」「.net」「.co.jp」など)のことで、インターネット上の住所のようなもの。

(注3)インターネットに情報を発信するコンピュータ(サーバー)の容量の一部を賃貸し(レンタル)する事業。現在、「ブロードサーバー」「インターキューオフィス」「まるごとサーバー」「アイル」「ラビッドサイト」「ロリポップ」等のブランドで営業を展開中。

(注4)電子メールを使って、特定のテーマについての情報を特定の人間の間で交換するシステム。

(注5)電子メールを利用した読み物で、発行者が購読者に定期的に電子メールで情報を届けるシステムのこと。

(注6)電子メール広告の一種。ユーザにあらかじめ受け取りを希望する情報の分野を登録してもらい、その分野の広告のみを送るサービス。オプトインメールのサービスを受けたいと思ったユーザーは登録して会員となり、企業は登録された分野のダイレクトメールを配信する。あらかじめユーザーの許可を得ている為、スパムメールとは区別される。

(注7)JWordはプラグインをインストールしたパソコンで、ユーザーがブラウザのアドレスバーにURLの代わりに、直接会社名、商品名、サービス名など日本語キーワードを入力することにより、ウェブページや検索結果にダイレクトにアクセスできるサービス。

連結子会社の一覧

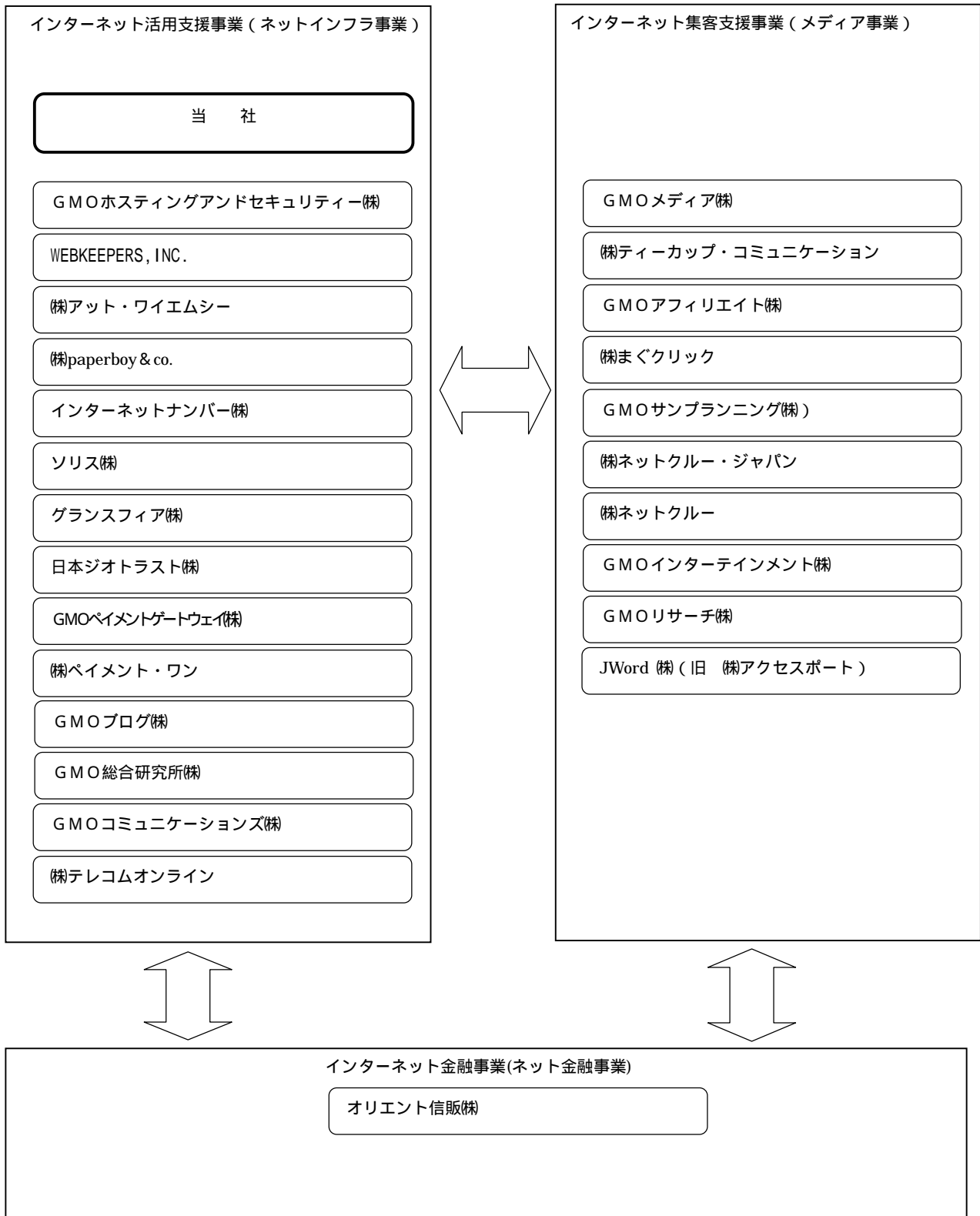
社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
GMOコミュニケーションズ(株) (14)	100.0%	連結子会社	法人向け通信・インターネット関連事業
GMO総合研究所(株)	100.0%	連結子会社	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織
(株)ネットクルー・ジャパン	100.0%	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
(株)テレコムオンライン(14)	100.0%	連結子会社	法人向け通信・インターネット関連事業
(株)ペイメント・ワン(1)	100.0%	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供
ソリス(株)(2)(14)	100.0%	連結子会社	ドメイン取得事業
GMOインターテインメント(株) (3)	100.0%	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
GMOブログ(株)(4)	100.0%	連結子会社	ブログシステムの管理・運営事業
オリエント信販(株)(5)	94.7%	連結子会社	パーソナルファイナンス事業
グランスフィア(株)	92.5%	連結子会社	システムコンサルティング事業
GMOメディア(株) (旧GMOモバイルアンドデスクトップ(株))(6)	81.6%	連結子会社	各種メールメディア、デスクトップへの壁紙・情報・広告配信システムの提供・開発・運用
GMOリサーチ(株) (旧GMOメディアアンドソリューションズ(株))(6)	81.0%	連結子会社	リサーチ事業

インターネットナンバー(株)	69.6%	連結子会社	インターネットナンバーサービス
(株)アクセスポート (現 J W o r d(株))	62.7%	連結子会社	JWord(日本語キーワード)事業
GMOホスティングアンドセキュリティ(株)(7)(旧 GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株))	62.5%	連結子会社	レンタルサーバー事業
GMOペイメントゲートウェイ(株)(8)	52.8%	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供
GMOアフィリエイト(株)(9)	51.0%	連結子会社	アフィリエイト事業
(株)paperboy & co.	50.2%	連結子会社	個人向けレンタルサーバー事業
(株)まぐクリック	43.2%	連結子会社	インターネット広告事業
日本ジオトラスト(株)	97.1% (97.1%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス
(株)ネットクルー(韓国)	100.0% (100.0%)	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
(株)アット・ワイエムシー(10)	100% (100.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
WEBKEEPERS, INC. (米国)	70.0% (70.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
GMOサンプランニング(株)	67.0% (67.0%)	連結子会社	広告代理店業
(株)ティーカップ・コミュニケーション	51.0% (51.0%)	連結子会社	インターネットコミュニティ事業

()

- (株)ペイメント・ワンはGMOペイメントゲートウェイ(株)へ営業譲渡による経営統合後、休眠会社であります。
- ソリス(株)は平成17年9月に株式交換により当社が株式を取得したことにより、連結子会社となりました。
- GMOインターテインメント(株)は重要性がましたことにより当連結会計年度より、連結子会社となっております。
- GMOブログ(株)は平成16年11月に株式交換により株式を全額取得したことにより、連結子会社となりました。なお、取得当時の社名(株)フォーバルを社名変更いたしましてGMOブログ(株)となっております。
- オリエント信販(株)は当社が平成17年9月に株式を取得したことにより連結子会社となっております。
- 平成17年5月に、連結子会社であるGMOメディアアンドソリューションズ(株)から吸収分割の方法により、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)へ事業の一部を移管いたしました。これにより同日において、それぞれGMOメディアアンドソリューションズ(株)からGMOリサーチ(株)へ、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)からGMOメディア(株)へ社名を変更しております。
- 平成17年2月に、連結子会社であるGMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)(現 GMOホスティングアンドセキュリティ(株))を存続会社として、連結子会社であった(株)お名前ドットコムを吸収合併いたしております。
- GMOペイメントゲートウェイ(株)は、平成17年4月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。
- GMOアフィリエイト(株)は、平成17年4月25日に設立されました。
- (株)アット・ワイエムシーは平成17年2月に、連結子会社であるGMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)(現 GMOホスティングアンドセキュリティ(株))が株式を取得したことにより連結子会社となっております。
- 連結子会社であった(株)イースマイは平成17年4月1日付けで(株)ネクストを存続会社とする吸収合併を行い、同社は解散いたしました。
- 当社は平成17年1月1日付けで当社を存続会社として連結子会社であったCCSホールディングス(株)、(株)アイズファクトリー、(株)3721 ソフトを吸収合併いたしております。
- 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 当社はGMOコミュニケーションズ(株)、(株)テレコムオンライン、ソリス(株)の三社を平成18年1月1日を合併期日として吸収合併いたします。

[事業系統図] 事業の系統図は以下の通りになります。



連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチと弛まぬベンチャー精神のもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。継続的な企業価値を創造することを念頭に、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）とインターネット集客支援事業（メディア事業）を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進めることにより、インターネットの文化と産業の創造を通して社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。また、今期より、「インターネット金融事業」への参入に至っておりますが、既存インターネット事業との更なる相乗効果を実現し、一層の企業価値の増大を図っていきたくと考えております。

< 経営理念 > 社員にとって以下の理念が大切であると考えており、その共有を図っております。

基本理念：すべての人にインターネット

1) 夢（人生を何に捧げるのか）

インターネットの産業の中で“圧倒的一番”（市場シェア No.1 またはオンリーワン）になる。

2) ヴィジョン（宝の山はどこにあるのか）

デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、多くのお客様の「笑顔」「感動」とその結果としての大きな利益を生む。

3) フィロソフィー（何の為に存在するのか）

我々の活動は、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

こうした配当政策のもと、平成17年12月期につきましては中間配当を1株につき3円、期末配当を1株につき3円、合計6円を予定いたしております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高めるため、また投資家の拡充を図るべく、平成16年2月において1単元の株式数を500株から100株へと変更いたしました。また平成16年8月には1株を2株とする株式の分割を行いました。当社といたしましては投資単位に関して今後とも業績及び市場の要請等を勘案し、費用ならばに効果を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、更なる改善を目指してまいりたいと考えております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは“ニッポンの「インターネット部」をめざして！”をマーケティングキャッチコピーとして、アクセス、ドメイン取得、レンタルサーバー、ホームページ作成支援、オンライン決済、セキュリティ、インターネット広告等の各種サービスを展開しております。すなわち、法人がインターネットを活用し、さらに集客を行うために必要なワンストップのサービスを自ら開発・運用し、かつ強力な販売体制を有している国内唯一ともいえるインターネット総合企業グループであり、ドメイン取得、サーバーのサービスを中心に約44万件の法人・事業主のお客様にご利用をいただいております。今後さらに法人におけるインターネットの顧客基盤を拡大し、法人のインターネットの活用を推進することにより、一層の収益基盤の強化を行うことを基本戦略としております。

また、本年度より、(株)JWordを連結子会社にすることにより、JWord事業を展開しております。

当事業はナンバーワンポータルサイト「Yahoo! JAPAN」との提携により、Yahoo! JAPAN等の主要検索サ

イトの表示サービスや、ブラウザのアドレスバーからの検索によるホームページへのダイレクトナビゲーションを可能としたサービスであり、今後の主要事業の一つとして位置付けております。

更に、パーソナルファイナンスサービスを行うオリエント信販(株)を平成17年9月に連結子会社化しております。パーソナルファイナンスサービスはインターネットとの親和性が高く、当社グループのインターネットビジネスとの融合により更なる、集客力や利便性が向上され、収益基盤の更なる強化が可能となります。

今後は、既存事業とJWord事業の相乗効果に加え、金融事業への参入により、インターネット総合企業として、更なる企業価値の増大と事業基盤の強化を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループはM & A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

販売チャンネルの多角化と営業力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」(広告によって集客を行う手法)を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの軸としてまいります。一方でコールセンター等の設備・人員の拡大を図り、法人向け営業体制の一層の強化を図ってゆきたいと考えております。

顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えますと、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

7. 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役12名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月4回開催されてる取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、グループ内部監査室を設置し、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、グループ会社に対しても評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

「 経営成績及び財政状態 」

1. 経営成績

当四半期連結会計期間（平成17年1月1日～平成17年9月30日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

(1) 事業全般の概況

当四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復、また株価の上昇など景気回復への明るさが見える状況で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、平成17年6月末時点のわが国のインターネット接続サービスの契約件数は2,057万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります（ ）。

このような環境の中、当社グループは、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、レンタルサーバー事業の強化を図るため平成17年2月において㈱アット・ワイエムシーを連結子会社化いたしました。インターネット集客支援事業（メディア事業）においては、JWord㈱（旧㈱アクセスポート）提供するJWord事業についてヤフー㈱との提携を行いました。また9月にはオリエント信販㈱の連結子会社化により、インターネット金融事業へ参入いたしました。その結果、当四半期連結会計期間における連結業績は、売上高が25,713,650千円（前年同期比60.5%増）、営業利益は2,453,950千円（同36.1%増）、経常利益は2,318,232千円（同28.5%増）、当四半期純利益は1,100,703千円（同42.5%減）となりました。

なお、平成17年4月4日、連結子会社であるGMOペイメントゲートウェイ㈱が東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。これにより持分変動益が714,250千円計上されております。また、連結子会社において、通信関連サービス事業の縮小を行ったこと等により事業整理損を372,303千円計上しておりません。

また、当四半期連結会計期間より、事業区分の名称を「Ixp（インターネットインフラ）関連事業」から「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」へ、「インターネット広告メディア事業」から、「インターネット集客支援事業（メディア事業）」に変更しており、さらに「インターネット金融事業（ネット金融事業）」の事業区分の新設をしております。

< セグメント毎の状況 >

・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）におきましては売上高が12,227,862千円（前年同期比13.4%増）、営業利益は2,081,214千円（同47.7%増）となりました。ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、決済事業が順調に収益を拡大しております。

・インターネット集客支援事業（メディア事業）

インターネット集客支援事業（メディア事業）におきましては、売上高は8,870,424千円（前年同期比60.2%増）、営業利益は368,681千円（前年同期は、330,087千円）となりました。

平成16年11月に子会社化を行ったJWord㈱（旧㈱アクセスポート）等が当連結会計期間より連結業績に寄与し、また、オンラインゲーム事業が順調に推移した結果増収となりましたが、インターネット活用支援事業からシフトした営業人員並びに営業設備費用の急増並びに新規事業への投資などのコストが収益を圧迫し、減益となりました。

・インターネット金融事業（ネット金融事業）

当下半期より、オリエント信販株式会社を連結子会社化したことにより参入したインターネット金融事業におきましては、売上高は4,759,175千円、営業利益は692,269千円となりました。

総務省平成17年8月31日発表「ブロードバンド契約者数等の推移」より

2. 財政状態

<資産、負債及び資本の状況>

平成17年9月30日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成16年9月30日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産のうち「営業貸付金」が19,781,550千円、「未収収益」が3,565,503千円増加しており、また、固定資産のうち「連結調整勘定」が16,175,021千円、「出資金」が5,942,858千円増加しております。こちらは、主に新規連結子会社の増加によるものであります。一方、負債のうち「短期借入金」が4,964,233千円増加、「1年以内返済予定の長期借入金」が、8,105,768千円増加、「社債」が4,000,000千円増加しております。こちらも主に新規連結子会社の増加によるものであります。また、「転換社債型新株予約権付社債」が31,000,000千円増加しておりますが、主にオリエン特信販(株)の株式取得のために発行した普通社債の償還のため発行したものであります。

3. キャッシュフローの状況

当四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の支払等により991,948千円の支出となり、またオリエン特信販株式の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが17,561,571千円の支出になりましたが、オリエン特信販株式取得を目的とした社債等の発行により財務活動によるキャッシュ・フローが29,686,052千円となったことから、前連結会計年度末に比べ11,151,433千円増加し、当四半期連結会計期間末には22,470,787千円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益を2,617,376千円計上したものの、営業貸付金の増加額が2,376,421千円、その他の負債の減少額が2,052,899千円並びに法人税等の支払額が2,347,504千円あったこと等から結果として991,948千円の減少(前年同期は、1,523,501千円の増加)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入が863,205千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が2,651,250千円、新規連結子会社の株式の取得による支出が16,969,978千円があったこと等により、結果として17,561,571千円の減少(前年同期は298,722千円の増加)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債の償還による支出が31,625,000千円、短期借入金の返済による支出が11,062,566千円あったものの、社債等の発行による収入が62,978,823千円、少数株主への株式発行による収入が1,297,828千円あったことにより、結果として29,686,052千円の増加(前年同期比は1,724,206千円の増加)となりました。

3.平成17年12月期の見通し

当期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

・連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	平成17年12月度	対前年同期増減率	平成16年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	38,000	161.3	23,561
経常利益	4,500	160.4	2,805
当期純利益	2,000	22.0	2,563

・単体業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	平成17年12月度	対前年同期増減率	平成16年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	10,000	21.8	8,207
経常利益	1,500	14.0	1,315
当期純利益	1,200	45.4	2,198

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2004 3Q	2004 4Q	2005 1Q	2005 2Q	2005 3Q
営業収益	6,197	7,536	7,657	6,646	11,409
営業利益	641	1,001	914	208	1,331
経常利益	622	1,001	936	217	1,163
当期純利益	166	647	456	210	434
総資産	26,541	27,896	28,722	27,487	85,760
株主資本	12,592	13,350	13,547	13,627	14,076

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位:百万円)

	2004 3Q	2004 4Q	2005 1Q	2005 2Q	2005 3Q
営業収益	2,085	2,322	2,627	2,508	2,419
営業利益	231	389	321	186	302
経常利益	281	418	702	237	306
当期純利益	115	551	752	161	176
総資産	16,842	17,861	18,180	16,017	50,355
株主資本	11,164	12,088	11,655	11,713	11,954

(ご参考)

セグメント・事業別四半期推移表

セグメント別売上

(単位：百万円)

	2004 3Q	2004 4Q	2005 1Q	2005 2Q	2005 3Q
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）					
アクセス事業	615	713	751	716	696
ドメイン取得事業	273	312	399	380	367
レンタルサーバー事業	1,552	1,590	1,649	1,763	1,795
ホームページ作成 支援事業	329	545	360	221	190
セキュリティ事業	38	41	57	68	70
決済事業	254	279	288	303	432
法人向け通信関連事業	672	956	1,020	377	202
JWord 事業 2	259	355	-	-	-
その他	18	60	39	20	55
セグメント売上合計	4,013	4,856	4,566	3,851	3,809
インターネット集客支援事業（メディア事業）					
インターネット メディア構築事業	787	916	630	447	492
インターネット 広告販売事業	1,898	2,003	1,944	1,587	1,581
JWord事業 2	-	121	698	834	783
オンラインゲーム事業	1	82	180	210	199
その他	26	36	34	19	37
合計	2,713	3,160	3,488	3,099	3,094
セグメント内取引消去	(411)	(370)	(336)	(237)	(236)
セグメント売上合計	2,301	2,789	3,151	2,861	2,857
インターネット金融事業（ネット金融事業）					
パーソナル ファイナンス事業	-	-	-	-	4,759
セグメント売上合計	-	-	-	-	4,759
セグメント間取引消去	(118)	(109)	(60)	(66)	(16)
連結売上高	6,197	7,536	7,657	6,646	11,409

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2004 3Q	2004 4Q	2005 1Q	2005 2Q	2005 3Q
インターネット活用支援事業 （ネットインフラ事業）	553	831	814	608	658
インターネット集客支援事業 （メディア事業）	60	156	85	416	38
インターネット金融事業 （ネット金融事業）	-	-	-	-	692
小計	613	988	900	192	1,311
セグメント間取引消去	(27)	12	13	15	19
連結営業利益	641	1,001	914	208	1,331

1 当連結会計期間より、事業区分の名称を「Ixp（インターネットインフラ）関連事業」から「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」へ、「インターネット広告メディア事業」から、「インターネット集客支援事業（メディア事業）」に変更しております。

2 2004 年度において、JWord 事業に関する売上は、両セグメントに計上されておりましたが、当連結会計期間よりインターネット集客支援事業（メディア事業）に計上しております。

四半期連結財務諸表等

【四半期連結貸借対照表】(未監査)

区分	前四半期連結会計年度 平成16年9月30日現在		当四半期連結会計年度 平成17年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	12,261,094		23,460,787		11,556,654	
2 受取手形及び売掛金	3,297,407		2,878,323		3,618,436	
3 たな卸資産	60,672		64,850		46,071	
4 繰延税金資産	443,534		1,260,393		388,185	
5 営業貸付金			19,781,550			
6 短期貸付金	42,079		198,037			
7 未収収益			3,565,503			
8 その他	632,050		2,600,976		883,013	
貸倒引当金	398,817		7,051,306		380,260	
流動資産合計	16,338,021	61.6	46,759,115	54.5	16,112,100	57.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	341,492		294,593		393,358	
(2) 工具器具及び備品	206,431		514,715		239,303	
(3) 土地	382,095		9,800		382,095	
(4) その他	13,308		7,469		36,628	
有形固定資産合計	943,328	3.5	826,578	1.0	1,051,386	3.8
2 無形固定資産						
(1) 営業権	643,155		461,701		598,033	
(2) ソフトウェア	610,228		2,046,142		602,166	
(3) 連結調整勘定	684,411		16,859,432		2,390,768	
(4) その他	348,833		415,029		355,590	
無形固定資産合計	2,286,629	8.6	19,782,305	23.1	3,946,559	14.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,736,780		5,723,572		4,716,526	
(2) 出資金	477,027		6,419,885		494,187	
(3) 長期貸付金	441,189		13,166		28,173	
(4) 保証金	765,781		982,729		973,055	
(5) 長期預け金			3,513,877			
(6) 繰延税金資産	292,438		846,015		174,392	
(7) その他	275,672		900,130		410,053	
貸倒引当金	15,028		7,040		9,632	
投資その他の資産 合計	6,973,861	26.3	18,392,337	21.4	6,786,756	24.3
固定資産合計	10,203,819	38.4	39,001,220	45.5	11,784,702	42.2
資産合計	26,541,840	100.0	85,760,335	100.0	27,896,802	100.0

区分	前四半期連結会計年度 平成16年9月30日現在		当四半期連結会計年度 平成17年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,128,331		1,123,174		1,296,946	
2 短期借入金	2,200,000		7,164,233		2,178,500	
3 1年内返済予定の 長期借入金	99,132		8,204,900			
4 未払金	1,450,821		7,917,346		2,134,242	
5 未払法人税等	1,777,915		942,013		1,753,448	
6 繰延税金負債	7,441				3,226	
7 賞与引当金	76,722		230,853		37,400	
8 前受金	1,921,076		1,360,570		1,069,035	
9 その他	877,619		1,406,511		1,766,589	
流動負債合計	9,539,060	36.0	28,349,602	33.1	10,239,387	36.7
固定負債						
1 社債			4,000,000			
2 転換社債型 新株予約権付社債			31,000,000			
3 長期借入金	302,242		2,129,450			
4 長期未払金	551,965		700,341		553,585	
5 繰延税金負債	202,808		69,927		99,631	
6 退職給付引当金			236,104			
7 その他	11,290		483,014		19,281	
固定負債合計	1,068,306	4.0	38,618,838	45.0	672,498	2.4
負債合計	10,607,367	40.0	66,968,440	78.1	10,911,886	39.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,342,130	12.6	4,715,164	5.5	3,634,289	13.0
(資本の部)						
資本金	3,311,130	12.5	3,311,130	3.9	3,311,130	11.9
資本剰余金	5,112,958	19.2	5,347,972	6.2	5,284,148	19.0
利益剰余金	4,193,646	15.8	5,459,196	6.4	4,768,047	17.1
その他有価証券評価差 額金	131,827	0.5	18,307	0.0	120,579	0.4
為替換算調整勘定	118	0.0	16,824	0.0	4,598	0.0
自己株式	157,100	0.6	40,085	0.1	137,877	0.5
資本合計	12,592,343	47.4	14,076,730	16.4	13,350,626	47.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,541,840	100.0	85,760,335	100.0	27,896,802	100.0

【四半期連結損益計算書】(未監査)

区分	前四半期連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年9月30日			当四半期連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益		16,025,435	100.0		25,713,650	100.0		23,561,986	100.0
事業費		6,404,103	39.9		9,446,093	36.7		9,675,171	41.1
販売費及び一般管理費		7,817,631	48.8		13,813,607	53.7		11,081,946	47.0
営業利益		1,803,699	11.3		2,453,950	9.6		2,804,867	11.9
営業外収益									
1 受取利息・配当金	6,646			11,524			11,904		
2 受取手数料	3,499			19,542			24,992		
3 償却債権回収益	8,072			1,998			8,614		
4 投資事業組合利益	10,375			28,349			4,084		
5 営業補填金	-			48,300					
6 その他	14,740	43,335	0.3	41,557	151,273	0.6	34,543	84,138	0.4
営業外費用									
1 支払利息	4,310			18,658			9,188		
2 新株発行費	13,077			12,558			18,822		
3 投資事業組合損失	-			11,450			13,134		
4 為替差損	2,527			11,056					
5 和解金	-			136,810					
6 その他	23,301	43,217	0.3	96,456	286,991	1.1	42,383	83,528	0.4
経常利益		1,803,818	11.3		2,318,232	9.1		2,805,478	11.9
特別利益									
1 固定資産売却益	38,686			11,502			38,686		
2 投資有価証券売却益	3,316,006			446,176			3,357,981		
3 関係会社株式売却益	-			319,304					
4 持分変動益	-			714,250			16,038		
5 貸倒引当金戻入益	1,695			6,067			8,399		
6 債務免除益	23,768			-			23,768		
7 新株引受権戻入益	-			197,020			-		
8 その他	-	3,380,157	21.1	33,573	1,727,895	6.7	-	3,444,874	14.6
特別損失									
1 固定資産売却損	-			95,581					
2 固定資産除却損	39,057			284,997			161,893		
3 営業権償却額	42,001			64,914			42,185		
4 連結調整勘定償却額	444,894			-			444,894		
5 投資有価証券評価損	-			328			21,503		
6 投資有価証券売却損	2,099			-			2,099		
7 関係会社株式評価損	18,537			-			18,932		
8 持分変動損	5,078			338,992			94,073		
9 解約違約金	77,287			72,471			68,475		
10 事業整理損	-			372,303					
11 社名変更費用	-			37,566					
12 損害賠償金	-			160,110					
13 その他	4,950	633,906	4.0	1,486	1,428,751	5.6	17,196	871,255	3.7
税金等調整前四半期 (当期)純利益		4,550,068	28.4		2,617,376	10.2		5,379,096	22.8
法人税、住民税 及び事業税	2,217,603			1,400,432			2,229,871		
法人税等調整額	218,621	2,436,225	15.2	127,311	1,273,120	4.9	325,394	2,555,265	10.8
少数株主利益		198,273	1.2		243,552	1.0		260,762	1.1
四半期(当期)純利益		1,915,570	12.0		1,100,703	4.3		2,563,068	10.9

【四半期連結剰余金計算書】(未監査)

区分	前四半期連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日)		当四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,432,990		5,284,148		4,432,990
資本剰余金増加高						
1 株式交換による新株式の発行	610,171		30,692		774,845	
2 自己株式処分差益	69,796	679,967	33,130	63,823	76,312	851,158
資本剰余金 四半期末(期末)残高		5,112,958		5,347,972		5,284,148
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,563,536		4,768,047		2,563,536
利益剰余金増加高						
1 四半期(当期)純利益	1,915,570		1,100,703		2,563,068	
2 連結子会社の増加による剰余金増加高			5,229			
3 連結子会社の減少による剰余金増加高	63,169		2,471		63,565	
4 合併による剰余金増加高	10,748	1,989,488		1,108,404	9,226	2,635,860
利益剰余金減少高						
1 配当金	277,846		367,330		277,846	
2 役員賞与	9,993		36,063		13,604	
3 連結子会社の増加による剰余金減少高	71,538		4,371		124,888	
4 合併による剰余金減少高			8,805			
5 吸収分割による剰余金減少高		359,378	684	417,255	15,009	431,349
利益剰余金 四半期末(期末)残高		4,193,646		5,459,196		4,768,047

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】(未監査)

区分	前四半期連結会計期間	当四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期) 純利益	4,550,068	2,617,376	5,379,096
減価償却費	335,285	590,693	495,995
連結調整勘定償却額	575,599	630,477	609,930
貸倒引当金の増減額	121,004	158,712	145,116
賞与引当金の増加額	43,744	112,385	4,422
投資有価証券売却益	3,316,006	446,176	3,357,981
関係会社株式売却益		319,304	
損害賠償損失		160,110	
投資有価証券売却損	2,099		
受取利息及び受取配当金	6,646	11,524	11,904
支払利息	4,310	18,658	9,188
為替差損益	1,054		3,154
新株発行費	13,077	12,558	18,822
社債発行費		21,176	
投資有価証券売却損			2,099
投資有価証券評価損			21,503
関係会社株式評価損	18,537		18,932
営業権償却額	42,001	64,914	42,185
固定資産除却損	39,057	284,997	161,893
固定資産売却損		95,581	
固定資産売却益	38,686	11,502	38,686
事業整理損			
債務免除益	23,768		23,768
持分変動損		338,992	94,073
持分変動益		714,250	16,038
営業貸付金増減額		2,376,421	
売上債権の増減額	406,610	784,919	444,541
たな卸資産の増減額	47,396	16,331	32,794
その他資産の増減額	174,133	1,814,856	373,373
仕入債務の増減額	83,305	194,945	9,224
その他の負債の増減額	1,448,809	2,052,899	1,523,341
役員賞与の支払額	12,337	43,025	17,837
小計	3,010,360	1,520,028	3,931,823
利息及び配当金の受取額	1,897	13,418	4,697
利息の支払額	18,823	17,780	20,703
法人税等の支払額	1,469,933	2,347,504	1,478,896
損害賠償金の支払		160,110	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,523,501	991,948	2,436,921

区分	前四半期連結会計期間	当四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	97,300	8	97,306
定期預金の払戻しによる収入	97,284	697,308	152,556
有形固定資産の取得による支出	128,492	208,357	265,189
有形固定資産の売却による収入	38,686	622,510	
無形固定資産の取得による支出	1,086,916	443,642	579,835
無形固定資産の売却による収入		141,066	67,234
投資有価証券の取得による支出	2,839,561	2,651,250	2,852,648
投資有価証券の売却による収入	4,138,850	863,205	4,236,424
投資有価証券の償還による収入		277,500	
子会社株式の取得による支出	30,000	292,715	97,027
子会社株式の売却による収入		338,470	
新規連結子会社の株式取得による 支出		16,969,978	935,066
株式交換による子会社資金の受入	951,249	13,564	1,514,327
連結の範囲変更を伴う子会社合併 による減少額		57,265	
連結範囲変更に伴う子会社株式の 取得による支出	180,603		
貸付金の実行による支出	436,230	107,290	1,148,600
貸付金の回収による収入	74,294	69,740	89,048
営業の譲受による支出		29,723	666,910
その他投資活動による収入	148,967	360,896	32,930
その他投資活動による支出	351,505	185,602	562,452
投資活動による キャッシュ・フロー	298,722	17,561,571	1,112,515
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入	2,203,000	7,500,500	2,203,000
短期借入の返済による支出	145,000	11,062,566	169,229
長期借入れによる収入		8,500,000	
長期借入金返済による支出	342,628	7,243,700	744,002
社債の発行による収入		31,996,910	
転換社債型新株予約権付社債の発 行による収入		30,981,913	
社債償還による支出	12,814	31,625,000	12,814
株式の発行による支出	13,077	12,558	18,822
少数株主への株式発行による収入	12,533	1,297,828	158,137
自己株式の取得売却による収支	300,355	244,569	327,859
配当金の支払額	246,419	333,699	272,822
少数株主への配当金の支払額	31,742	69,005	31,742
財務活動による キャッシュ・フロー	1,724,206	29,686,052	1,439,562
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,301	2,241	5,516
現金及び現金同等物の増減額	3,547,731	11,134,774	2,758,451
現金及び現金同等物の期首残高	8,524,679	11,319,354	8,524,679
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額	36,222	16,659	36,222
現金及び現金同等物の四半期期 末(期末)残高	12,108,633	22,470,787	11,319,354

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社25社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)、GMOホスティングアンドテクノロジー(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、(株)イースマイ、(株)お名前ドットコム、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)、(株)ネットクルー・ジャパン、(株)ネットクルー、CCSホールディング(株)、(株)カードコマースサービス、(株)パワーフォーメーション、(株)サンプランニング、(株)テレコムオンラインの21社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当四半期連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 日本ジオトラスト(株) WEBKEEPERS, INC.</p> <p>・株式を取得したことに伴い連結子会社となった8社 (株)paperboy & co. グランスフィア(株) (株)ネットクルー・ジャパン (株)ネットクルー CCSホールディング(株) (株)カードコマースサービス (株)パワーフォーメーション (株)サンプランニング</p> <p>・当連結会計期間に設立したことにより連結子会社となった1社 (株)テレコムオンライン</p> <p>・株式を追加取得したことに伴い持分法適用会社から連結子会社となった1社 (株)ペイメント・ワン</p> <p>・連結子会社と合併したことに伴い持分法適用会社から連結子会社となった1社 GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ)</p> <p>・合併したことに伴い連結の範囲から除外された2社 壁紙ドットコム(株) (株)マグフォース</p>	<p>子会社37社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディア(株)(旧GMOモバイルアンドデスクトップ(株))、GMOホスティングアンドテクノロジー(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOリサーチ(株)(旧GMOメディアアンドソリューションズ(株))、(株)ネットクルー・ジャパン、(株)ネットクルー、(株)GMOペイメントゲートウェイ、(株)GMOサンプランニング、(株)テレコムオンライン、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)(旧(株)アクセスポート)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアフィリエイト(株)、GMOブログ(株)、GMOインターテインメント(株)、ソリス(株)、オリエント信販(株)の25社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当四半期連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 GMOブログ(株) GMOインターテインメント(株)</p> <p>・株式を取得したことに伴い連結子会社となった3社 (株)アット・ワイエムシーソリス(株) オリエント信販(株)</p> <p>・合併したことに伴い連結の範囲から除外された5社 (株)お名前ドットコム CCSホールディング(株) (株)アイズファクトリー (株)3721ソフト (株)イースマイ</p> <p>・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった1社 GMOアフィリエイト(株)</p> <p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、マイティサーバー(株)、Soft Japan(株)、艾捷ネットワーク(北京)有限公司、イブシロン(株)、(株)メイクショップ、GMOファイナンス、GM</p>	<p>子会社31社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)、GMOホスティングアンドテクノロジー(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、(株)イースマイ、(株)お名前ドットコム、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)、(株)ネットクルー・ジャパン、(株)ネットクルー、CCSホールディング(株)、(株)カードコマースサービス、(株)サンプランニング、(株)テレコムオンライン、(株)アイズファクトリー、(株)ティーカップ・コミュニケーション、(株)3721ソフト、(株)アクセスポートの24社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 日本ジオトラスト(株) WEBKEEPERS, INC.</p> <p>・株式を取得したことに伴い連結子会社となった12社 (株)paperboy & co. グランスフィア(株) (株)ネットクルー・ジャパン (株)ネットクルー CCSホールディング(株) (株)カードコマースサービス (株)パワーフォーメーション (株)サンプランニング (株)アイズファクトリー (株)ティーカップ・コミュニケーション (株)3721ソフト (株)アクセスポート</p> <p>・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった1社 (株)テレコムオンライン</p> <p>・株式を追加取得したことに伴い持分法適用会社から連結子会社となった1社 (株)ペイメント・ワン</p> <p>・連結子会社と合併したことに伴い持分法適用会社から連結子会社となった1社 GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ)</p>

	<p>・会社を清算したことにより連結の範囲から除外された1社 GMOマガジンス(株)</p> <p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>O VenturePartners(株)でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>・合併したことに伴い連結の範囲から除外された3社 壁紙ドットコム(株) (株)マグフォース (株)パワーフォーメーション</p> <p>・会社を清算したことにより連結の範囲から除外された1社 GMOマガジンス(株)</p> <p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、(株)GMOインターテインメント、ゲーピアジャパン(株)、(株)フォーバルでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2 持分法の適用の範囲に関する事項</p>	<p>持分法適用会社はありません。なお、持分法適用関連会社であった(株)ペイメント・ワンについては株式の追加取得により、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ)は連結子会社との合併により、持分法適用会社から連結子会社となっております。</p> <p>非連結子会社4社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司)及び関連会社2社((株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社12社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、マイティサーバー(株)、Soft Japan(株)、艾捷ネットワーク(北京)有限公司、イブシロン(株)、(株)メイクショップ、GMOファイナンス、GMO VenturePartners(株)及び関連会社2社((株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。なお、持分法適用関連会社であった(株)ペイメント・ワンについては株式の追加取得により、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ)は連結子会社との合併により、持分法適用会社から連結子会社となっております。</p> <p>非連結子会社7社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、(株)GMOインターテインメント、ゲーピアジャパン(株)、(株)フォーバル)及び関連会社2社((株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)paperboy & co.の決算日は10月31日、(株)カードコマースサービスは9月30日、(株)パワーフォーメーションは1月31日、(株)サンプランニングは3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)GMOペイメントゲートウェイは9月30日、(株)アット・ワイエムシー及びオリエント信販(株)は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)カードコマースサービスは9月30日、(株)サンプランニングは3月31日、(株)アイズファクトリーは7月31日、(株)ティーカップ・コミュニケーションは4月30日、(株)アクセスポートは3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物が替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理をしております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び 外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。